

りそな・リスクコントロールファンド2019-03

愛称:みつぼしフライト2019-03

単位型投信／内外／資産複合

償還 交付運用報告書

第2期(償還日2020年4月22日)

作成対象期間(2020年2月18日～2020年4月22日)

第2期末(2020年4月22日)	
償還価額(税引前)	10,000円00銭
純資産総額	5,974百万円
第2期	
騰落率	△ 4.9%
分配金(税引前)合計	-円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンドポータル」を選択 ⇒ 「償還ファンド一覧」を選択 ⇒ 該当のファンドを選択 ⇒ 「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

「りそな・リスクコントロールファンド2019-03」は、各マザーファンドを通じて国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券(リート)を実質的な主要投資対象とし、投資環境の変化に応じた資産配分の調整を通じて、信託財産の収益確保を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還となりました。

ここに設定日から償還までの運用経過等についてご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号：0120-223351

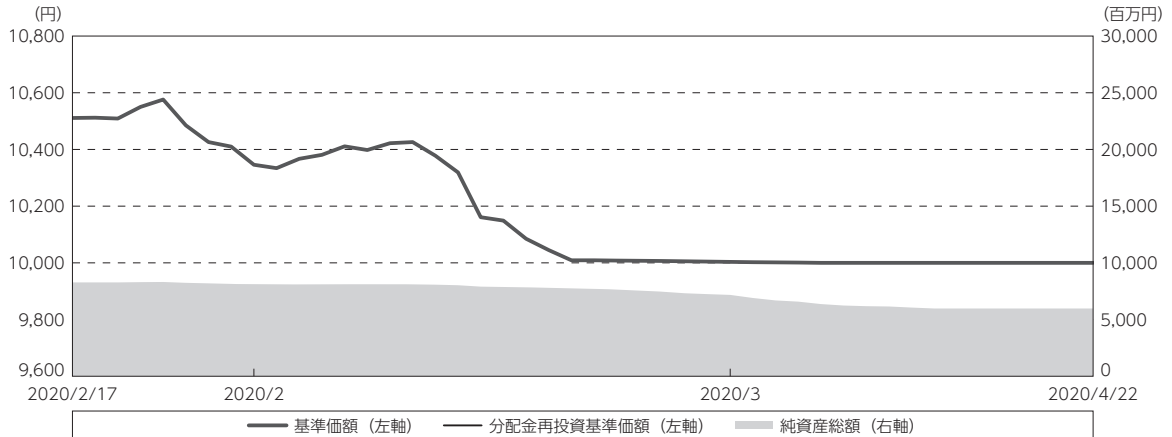
(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年2月18日～2020年4月22日)



期 首：10,511円

期末(償還日)：10,000円00銭(既払分配金(税引前)：一円)

騰 落 率：△ 4.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末10,511円から償還時10,000.00円となりました。特に先進国株式が基準価額の主な値下がり要因となりました。

投資対象とする資産の当期間の値動きは、先進国債券(為替ヘッジあり)が上昇した一方、そのほかのすべての資産は下落しました。

1万口当たりの費用明細

(2020年2月18日～2020年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22	0.221	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.107)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.107)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.036	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 証 料)	(3)	(0.030)	保証料は、保証契約に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	26	0.257	
期中の平均基準価額は、10,174円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

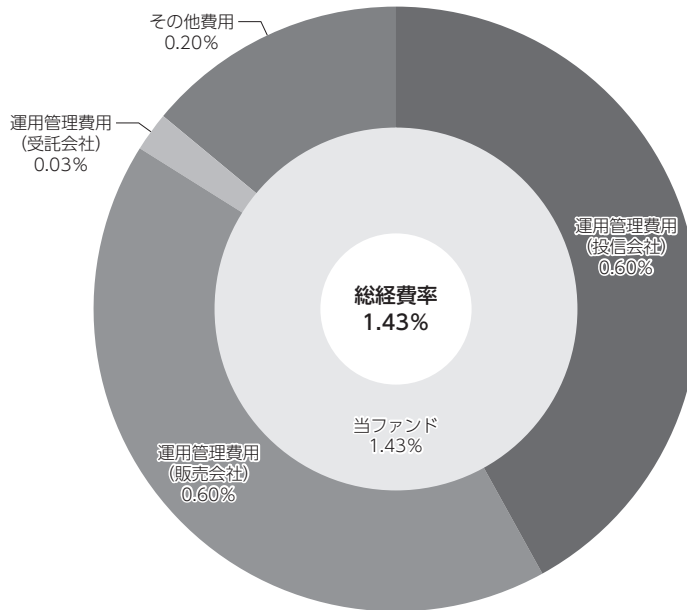
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年2月16日～2020年4月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2019年3月11日です。

	2019年3月11日 設定日	2020年2月17日 決算日	2020年4月22日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,000	10,511	10,000.00
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.1	△ 4.9
純資産総額 (百万円)	9,166	8,275	5,974

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年2月17日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2020年2月18日～2020年4月22日)

国内債券市況

国内長期金利は、前期末と比較してほぼ横ばいでした。期初より新型肺炎問題による世界経済への影響が懸念され、投資家のリスク回避の動きに伴う債券買いや各国中央銀行の緊急利下げが発表されたことから長期金利は低下（債券価格は上昇）する場面も見られた一方、2020年3月以降は各国政府による経済対策期待や投資家の現金化需要等による債券売りも交錯したことから、国内長期金利は一定の範囲内で乱高下しました。

先進国債券市況

先進国金利は、前期末と比較して米欧ともに長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。期初より新型肺炎問題の世界的拡大を背景として、投資家のリスク回避の動きに伴う債券買いと現金化需要等による債券売りが交錯したことから、長期金利は変動性の高い展開となりましたが、その後は各国政府・中央銀行による経済対策や緊急利下げの決定等を受けて、先進国の金利水準は低下しました。

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して下落しました。新型肺炎問題による景気・経済活動への影響が懸念され、国内株式市場は急速に下落しました。3月下旬以降は、各国の大規模な経済対策や金融政策に対する期待に加え、日銀によるETF（上場投資信託証券）買入目標額の倍増等が市場の支え要因となりましたが、新型肺炎の感染拡大に伴う先行きの不透明感から、国内株式市場の反発は限定的なものに止まりました。

先進国株式市況

先進国株式市場は、前期末と比較して下落しました。新型肺炎の世界的な拡大に伴う世界経済・金融市場への悪影響が懸念され、先進国株式市場は急速に下落しました。3月下旬以降は、各国の大規模な経済対策や金融政策に対する期待等から反発する動きも見られましたが、新型肺炎の感染拡大に伴う先行きの不透明感から、その動きは限定的なものに止まりました。

新興国株式市況

新興国株式市場は、前期末と比較して下落しました。新型肺炎の世界的な拡大に伴う世界経済・金融市場への悪影響が懸念され、新興国株式市場は急速に下落しました。3月下旬以降は、先進国の政府・中央銀行による対応への期待や中国の新型肺炎新規感染者数の鈍化を受けて反発する動きも見られましたが、新型肺炎問題による世界的な先行き不透明感から、その動きは限定的なものに止まりました。

新興国債券市況

新興国金利は、前期末と比較して、多くの国で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。新型肺炎問題の世界的拡大を受けて各国中央銀行が緊急利下げなどを行ったことから新興国金利は低下したものの、経済基盤が脆弱な国からの資金流出が相次いだことから、新興国金利は急速に上昇に転じ、期中に発生した金利の下げ幅も縮小しました。その後、米ドルに対して急速に進んだ通貨安の一服を受けて、一部では新興国債券の買い戻しの動きも見られましたが、新型肺炎問題による世界的な先行き不透明感から、その動きは限定的なものに止まりました。

国内リート市況

国内リート市場は、前期末と比較して下落しました。新型肺炎問題の拡大を受け、リートの収益に対する先行きの不透明感が高まり、リートを売却し現金化する動きが強まったことから、国内リート市場は大幅に下落しました。その後、日銀による国内リートの資産買入目標が倍増されるなど市場の下支え要因もありましたが、新型肺炎問題による収益への影響については依然として先行き不透明感が強く、反発の動きは限定的なものに止まりました。

先進国リート市況

先進国リート市場は、前期末と比較して下落しました。新型肺炎問題の世界的拡大を受け、リートの収益に対する先行き不透明感が急速に高まり売り圧力が強まったことから、先進国リート市場は大幅に下落しました。その後も、新型肺炎問題やリートの収益に対する見通しに大きな変化が見られなかったことから、先進国リート市場は上値を抑えられた推移となりました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロなど主要通貨に対して上昇しました。

米ドルに対しては、新型肺炎問題の拡大を受けて、F R B（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げや投資家のリスク回避の動きが円高圧力となる一方、企業や金融機関が米ドルを確保する動きが円安圧力となり、円は対米ドルで一時的に乱高下しました。

ユーロに対しては、新型肺炎問題等を背景に、期を通じて円高基調で推移しました。

新興国通貨は、前期末と比較して多くの通貨が米ドル・円に対して下落しました。新型肺炎問題を受け緊急利下げを行った国が相次いだことや、リスク回避のために新興国通貨を売って米ドルを確保する投資家等の動きが強まり、新興国通貨安が急速に進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年2月18日～2020年4月22日)

当ファンドは、主として各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）などへの分散投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資は、投資環境を定量的に分析し、安定性重視資産（国内債券・先進国債券（為替ヘッジあり））および成長性重視資産（国内株式・先進国株式・新興国株式・新興国債券・国内リート・先進国リート）の配分比率を機動的に変更し、運用リスクのコントロールを行いました。安定性重視資産と成長性重視資産の配分比率の割合は、70%：30%程度から90%：10%程度の範囲内で変更しました。

前期末以降、直後より新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が観測されるようになり、世界景気の後退懸念を背景に国内外の株式市場が急落を続けたことから、定量分析の結果に基づき、早期に成長性重視資産の配分比率を下限である10%程度まで引き下げました。3月以降も新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、株式市場に続き債券市場においても高いボラティリティ（変動性）を伴って長期金利が上昇（債券価格が下落）する場面が見られ、平常時は安定的な価格推移が見込まれる先進国の国債においても大きく売り越される環境下、基準価額が『確保ライン』に近づいたことから、安定性重視資産および成長性重視資産双方への投資割合を引き下げ、実質的にキャッシュ等（残存期間の短い国内の公社債等）への投資を行い価格変動性の低い資産への投資割合を増やしました。しかし、2020年4月6日に基準価額が『確保ライン』である10,000円まで下落したことから、短期金融資産等を中心とした安定的な運用に切り替えました。

R A M国内債券マザーファンド

国内の債券を主要投資対象とし、NOMUR A-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（満期構成やデュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。債券組入比率は期を通じて高位に維持しました。

R A M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。債券組入比率は期を通じて高位に維持しました。また、ベンチマークとの連動性を高めるため、投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

R A M国内株式マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。

RAM先進国株式マザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOUSA1指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。先物を含めた実質株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RAM新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。先物を含めた実質株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RAM新興国債券マザーファンド

新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンGB1-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。JPモルガンGB1-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、ETF（上場投資信託証券）を活用して運用を行いました。ETFへの投資を通じて実質債券組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RAM国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。不動産投資信託証券の組入比率は期を通じて高位に維持しました。

RAM先進国リートマザーファンド

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。不動産投資信託証券の組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

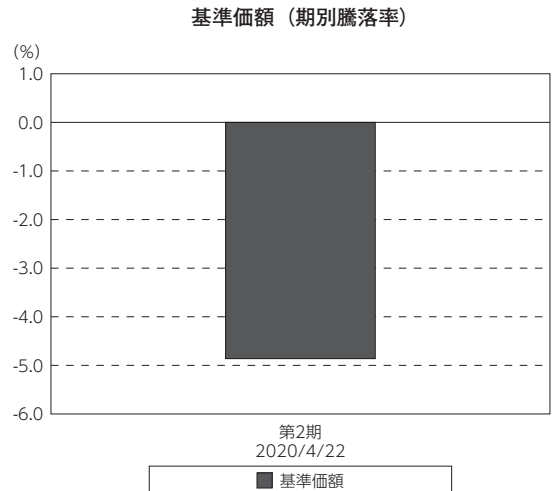
RAMマネーマザーファンド

国内の公社債を主要投資対象とし、利息等収益の獲得および流動性の確保を目指して残存期間の短い国内の公社債へ投資することによりポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年2月18日～2020年4月22日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2020年2月18日～2020年4月22日)

償還のため分配は行いませんでした。

お知らせ

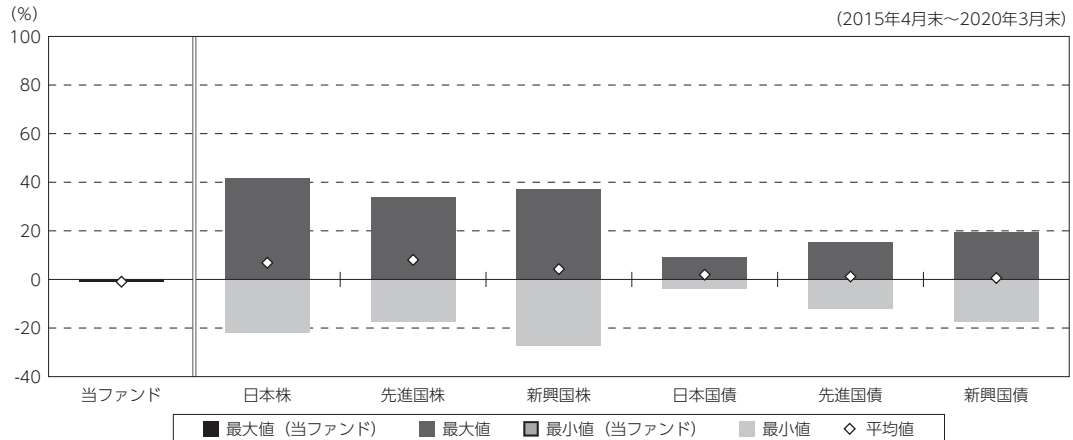
2020年4月6日付けで基準価額が『確保ライン』である10,000円まで下落したため、約款の規定に基づき信託終了（繰上償還）いたしました。(2020年4月22日)

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年3月11日から2020年4月22日（当初は2029年2月15日）まで	
運用方針	主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等への分散投資を行い、安定した収益の確保と、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな・リスクコントロールファンド2019-03	以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	RAM国内債券マザーファンド	・NOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券
	RAM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券
	RAM国内株式マザーファンド	・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
	RAM先進国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている先進国株式等（日本の株式を除きます。以下同じ。） ・先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	RAM新興国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	RAM新興国債券マザーファンド	・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の債券 ・新興国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	RAM国内リートマザーファンド	・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）
	RAM先進国リートマザーファンド	・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。） ・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株式 ・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	RAMマネーマザーファンド	・国内の公社債
運用方法	<p>①主として、RAMマネーマザーファンドを除く各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内債券および先進国債券（為替ヘッジあり）に投資を行い、安定した収益を確保しつつ、定量的手法による投資環境の判定基準に従って、国内および先進国の株式・不動産投資信託証券（リート）ならびに新興国の株式・債券等へも機動的に投資することにより、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。</p> <p>③投資環境の悪化等により、基準価額があらかじめ定めた閾値（以下『確保ライン』といいます。）に近づいた場合は、基準価額が『確保ライン』を下回るリスクを低減するために、RAMマネーマザーファンド受益証券への投資を通じて残存期間の短い国内の公社債等へ投資を行い、価格変動性の低い資産への投資割合を増やします。</p>	
分配方針	毎決算時に、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれが多い額を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 0.9	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 0.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.9	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年3月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンG B I-E Mグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年4月22日現在)

2020年4月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第2期末(償還日)
	2020年4月22日
純 資 産 総 額	5,974,766,922円
受 益 権 総 口 数	5,974,766,922口
1万口当たり償還価額	10,000円00銭

(注) 期中における解約元本額は1,898,485,856円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。